

A. 主な動き

1. 内政

▼最高会議選挙の実施

- ・28日、最高会議選挙の投票が実施され、投票率は57.9%。
- ・11月2日現在の中央選挙管理委員会発表の中間集計結果（開票率99%超）に基づく計450の議席配分は、地域党186、統合野党「バチキフシナ」105、「ウダール」党40、「スヴォボーダ」党37、共産党32、その他の党7、無所属43。（比例区（計225議席）：地域党（暫定得票率30.02%、72議席）、統合野党「バチキフシナ」（同25.52%、62議席）、「ウダール」党（同13.95%、34議席）、共産党（同13.18%、32議席）及び「スヴォボーダ」党（同10.44%、25議席）。小選挙区（計225議席）：地域党（114議席）、統合野党「バチキフシナ」（43議席）、「スヴォボーダ」党（12議席）、「ウダール」党（6議席）、その他の政党（7議席）、無所属（43議席）。）
- ・30日、ウセンコ＝チョルナ中央選挙管理委員会副委員長は、小選挙管理委員会の集計システムに入力された数値が投票所の集計結果と相違する選挙区が複数ある旨指摘し、マヘラ中央選挙管理委員会副委員長は、情報の意図的な書き直しが行われた場合、小選挙区選挙管理委員会は刑事責任を問われる可能性がある旨発言。
- ・1日、駐ウクライナのテフト米国大使及びトンペンスキーEU大使は、シャボヴァル中央選挙管理委員会委員長と会談し、透明で迅速な投票結果の発表を期待する旨発言。
- ・2日現在、開票が終了していないのは9小選挙区。複数の小選挙区において集計作業及び開票結果をめぐる機動隊の出動、催涙ガスの使用及び候補者の負傷等、対立する候補者の陣営間で衝突が発生。2日、ウセンコ＝チョルナ中央選挙管理委員会副委員長は、集計過程において混乱のあった第11、14（ヴィンニツァ州）、132（ミコライフ州）、197（チェルカシ州）及び223（キエフ市）等の小選挙区において同委員会は結果を公表できない可能性がある旨発言。

▼最高会議選挙後の各党の反応

- ・28日、アザーロフ首相（地域党党首）は、出口調査の結果を受け勝利宣言を行い、ウクライナは欧州的民主主義の方向に向け一歩前進した旨発言。また、29日、ヤヌコーヴィチ大統領は、OSCEを含む国際及び国内監視団による暫定評価では、技術的側面から選挙は良好に実施されたと肯定的に評価されたことは喜ばしい旨発言。
- ・29日、「ウダール」党は、新議会における野党による共同行動計画を発表、クリチコ党首は、野党協力合意に署名する用意がある旨発言。これに対し、同日、トゥルチーノフ統合野党

「バチキフシナ」党選挙対策本部長は、「ウダール」党との協力合意への署名に前向きである旨発言。

- ・29日、ティモシェンコ前首相（同党党首）は、最高会議選挙の際に不正があったとし、抗議の意を示すために同日よりハンガー・ストライキの開始を発表。

・29日、「スヴォボーダ」党は、複数の小選挙区における選挙結果の集計作業で大規模な不正があったとし、中央選挙管理委員会に対し選挙結果の不正操作をやめるよう要求する声明を発表。

▼その他

- ・1日、米連邦刑務所局は、資金洗浄容疑でロサンゼルス刑務所に収監されていたラザレンコ元首相を釈放した旨発表。2日、同元首相の弁護人は、同元首相は移民・税関警察の拘留所に移送され、米国内における身分が確定するまで収監される見込みである旨発言。
- ・1日、クリチコ「ウダール」党首は、同党はキエフ市長選挙の2013年5月実施に向けた法案を最高会議に提出する意向である旨発言。

2. 経済

▼マクロ経済

- ・29日、財務省は、ウクライナの2012年9月期の国家債務が対前月比0.8%増の4,958億フリヴニャ（620億ドル）に達した旨報告。対外債務は2.3%増の367億ドル、国内債務は1.3%増の253億ドル。
- ・30日、国家統計局は、2012年1～9月期のGDP成長率が主に機械製造産業の減少により、1.5%にスローダウンした旨報告。

▼財政・金融

- ・1日、格付会社フィッチは、国内通貨フリヴニャが2012年末には1ドル8.8フリヴニャに下落する可能性がある旨指摘。同社は、ウクライナ政府が2013年にはIMFの融資を再度、利用することが出来ると想定しているが、仮にこの融資が受けられない場合は、外貨準備高も減少を続け、フリヴニャの価値は無秩序に下落するリスクが高まり、ウクライナの格付けを下げるトリガーとなるであろう旨報告。
- ・2日、スロフ経済専門家（元経済相、元最高会議議員）は、最高会議選挙後、ウクライナは重大な景気後退が見られ、フリヴニャは下落崩壊して、現政権は退陣に追い込まれる可能性がある旨発言。また、同氏は、実質GDPの減少、鉱工業生産高の10%減少、機械生産高の20%減少、貿易収支と経常収支の深刻な状況が見られ、通貨フリヴニャも下落するであろう旨発言。

▼IMF

・2日、ライスIMF国際関係局長は、ウクライナ政府は融資プログラムの再開を望んでいるが、その詳細な手順や条件はまだ議論されていない、ウクライナは議会選挙を終えたばかりであり、今後、新しい政府と議論を行う用意がある旨発言。

▼農業

・1日、プリシヤジニョク農業政策・食料相は、穀物、特に小麦の輸出制限は行わない、ウクライナは既に480万トンの小麦を輸出し、業者と550万トンの小麦を輸出することに合意している旨発言。同相は、同省が現在、穀物輸出の可能性を分析するために、定期的に業者と協議を行っている旨併せて発言。

・1日、ウクライナ農業連合は、2012年10月期に290万トンの穀物が輸出されたとし、これはウクライナの歴史上、月間では最大の輸出量であった旨報告。本年当初よりウクライナは850万トンの穀物を輸出。

▼その他

・29日、インフラ省は、ルフトハンザ航空がボリスポリ空港のターミナルDに移行した旨発表。また、英国航空、KLM、エアーフランス、チェコ航空、トルコ航空、エアーアラビア、フライドバイ、エアーワン、ノルウェーエアーシャトル、オーストリア航空及びエアーバルティック航空も新ターミナルDからのフライトを開始した旨発表。

・30日、ロンドンのレガタム研究所が発表した2012年の国の繁栄ランキングは、144ヶ国中ウクライナはコロンビア、ボツワナに次いで71位（ペルー、モロッコが続く）。ノルウェー、デンマーク、スウェーデンがトップ3を占め、米国は12位、日本は22位。この繁栄指数は6年前に導入されたもので、経済、ビジネス環境、ガバナンス、教育、ヘルスケア、法の支配度、個人の自由及び社会資本の8つのカテゴリーにおける達成状況により評価。

・31日、キエフメトロは、2012年1～9月期間で、2億2,030万フリヴニャの損失を計上した旨報告。その内訳は、収入額が7億950万フリヴニャ、支出額が9億2,980万フリヴニャ。

3. 外政

▼最高会議選挙に関するOSCE暫定評価の発表

・29日、欧州安全保障協力機構／民主制度・人権事務所(OSCE／ODIHR)、欧州評議会議員会議(PACE)、OSCE議員会議、欧州議会及びNATO議員会議は、行政資源の濫用、選挙運動や政党資金の透明性の欠如及びメディアによるバランスの取れた報道の欠如によって、公平な競争の原理が欠けていたという点を指摘し、選挙前の期間における幾つかの点ではこれまでの選挙と比較して後退が見られたとする共同暫定評価報告書を発表、投票及び開票作業はおおむね肯定的に評価している一方、集計作業は透明性の欠如により否定的に評価。

・29日、コヴァリ欧州議会選挙監視団長は、政党資金の透明

性及び候補者間の公平性の欠如を指摘、2名の野党指導者の収監は民主主義にとり危険であるとする一方、選挙当日が平穏であった点は肯定的に評価。同日、シュルツ欧州議会議長は、OSCE暫定評価を受け、今次選挙はウクライナの脆弱な民主主義制度を示したが、EUはウクライナとの重要な関係を維持し、必要な改革実施のための支援を継続する旨の声明を発表。

・29日、ドゥグラスOSCE議員会議選挙監視団長（同副議長）は、ティモシェンコ前首相及びブルツェンコ元内相の出馬が認められなかったことは後退であり、また、投票結果の確定過程は不透明である旨批判。

・30日、グローヴァーOSCE／ODIHR選挙監視団長は、ウクライナは現行法の範囲内でも民主的選挙を実施できたはずである旨発言し、票の買収、行政資源の濫用、選挙運動期間における裁判所の一貫性に欠けた判断及び集計作業の混乱等を批判。

▼最高会議選挙に関する各国の反応

・29日、アシュトンEU外務・安全保障政策上級代表及びフィーレ拡大・近隣政策担当欧州委員は、選挙の最終評価は選挙後のプロセスに依存するとして、開票作業、結果の集計及び苦情の処理の重要性を強調し、国際基準を満たさない裁判の結果、野党の指導者が今次選挙に参加できなかったことに改めて遺憾の意を表明する共同声明を发出。

・30日、クリントン米國務長官は、ウクライナの民主主義にとり一歩後退であるとして、OSCEの評価を共有する旨発言。また、29日、トナー米國務省副報道官は、今次選挙におけるウクライナの民主化の後退に懸念を表明し、野党政治家に対する恣意的裁判の中止をウクライナ政府に改めて要求する旨の声明を発表。

・29日、アンドレイチュク・カナダ選挙監視団長は、多くの分野で深刻な問題点が確認され、今次選挙は完全に国際基準を満たすとは言えない旨発言。

・29日、ENEMOは、最高会議選挙に関する暫定評価報告を発表し、ノボトニーENEMO選挙監視団長は、今次選挙では2006年、2007年最高会議選挙及び2010年大統領選挙時以上の違反が確認された旨発言。

・30日までに、英、独、ポーランド、スウェーデン及びベルギー等が今次選挙における欠点を指摘する等否定的に評価した一方、露、CIS、GUAM等は、選挙は国際基準に則り実施されたとし肯定的に評価する声明を発表。

▼批判に対するウクライナ側の反応

・31日、グリシチェンコ外相は、法整備、競争の原理、多様な政党の参加及び投票の平穏な実施等、今次選挙は国際監視団により肯定的に評価された旨の声明を発表。同日、アザーロフ首相は、国際監視団により指摘された欠点は将来の選挙に役立つであろう旨発言。

・31日、外務省は、米國務省副報道官及びクリントン國務長官が選挙プロセスの全ての段階を否定的に評価したことに驚

きを表明し、より客観的な結論を期待する旨の声明を発表。

・2日、外務省は、OSCEのグローヴァー及びドゥルガス選挙監視団長の発言は根拠のない感情的な個人的な意見であり、全監視員の評価ではないとする声明を発表。

4. 防衛

・30日、クリューエフ国家安全保障・国防会議書記は、ウクライナとマレーシアは二国間軍事技術協力をさらに発展させるとともに、経済、科学及び文化における協力準備も行っている旨発言。

(了)